



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 武蔵野興業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9635 URL <https://www.musashino-k.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 義勝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 市川 幹雄 (TEL) 03-3352-1439
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	640	△2.9	0	△98.7	△12	—	△22	—
2022年3月期第2四半期	659	15.4	46	31.3	24	△45.3	9	465.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △22百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 9百万円(286.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△21.39	—
2022年3月期第2四半期	9.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,941	3,513	59.1
2022年3月期	5,989	3,535	59.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 3,513百万円 2022年3月期 3,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	0.7	60	△24.0	40	△36.5	30	40.0	28.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	1,050,000株	2022年3月期	1,050,000株
2023年3月期2Q	3,619株	2022年3月期	3,599株
2023年3月期2Q	1,046,389株	2022年3月期2Q	1,046,417株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、制限緩和など経済活動の正常化に向けた動きが徐々に見られたものの新型コロナウイルス感染症の影響は依然として続いており、さらにウクライナ情勢の長期化や円安などを背景とする物価上昇の強まりも逆風となり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の各種拡大防止対策を講じながら、各事業において業績の向上に努めてまいりました。その結果、全体として売上高は6億4千万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は0百万円（前年同期は営業利益4千6百万円）、経常損失は1千2百万円（前年同期は経常利益2千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

(映画事業部門)

映画興行事業におきましては、「武蔵野館」では、『哭悲／THE SADNESS』『ボイリング・ポイント／沸騰』、また「シネマカリテ」では、『わたしは最悪。』『ハッチングー孵化ー』などを上映いたしました。武蔵野館は7月公開『哭悲／THE SADNESS』、シネマカリテは7月公開『わたしは最悪。』『カリテ・ファンタスティック！シネマコレクション[®]2022』の動員が好調に推移しましたが、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、円安・物価上昇に伴う消費動向の影響などにより、全体の集客数は伸び悩み、売上高は予想を下回る結果となりました。

映画配給関連事業におきましては、当連結子会社の配給作品『花椒の味』は上映が継続され、これまで上映機会の無かった地域でもホール上映会が実施されました。また、2020年公開作品『淪落の人』をDVD化し、販売やレンタルなど二次利用を行いました。

以上の結果、部門全体の売上高は2億3百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント損失は2千9百万円（前年同期は2千2百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が依然として続くなか、テナント収入の減少により、当第2四半期連結累計期間におきましては前年同期を下回る収益となりました。販売部門におきましては、引き続き業界のネットワークを通じ市況の情報収集を行うも、具体的な営業活動の成果を得るに至りませんでした。

その結果、部門全体の売上高は2億7千4百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益は1億5千7百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(自動車教習事業部門)

前年は、新型コロナウイルス感染症拡大で普通自動車運転免許の取得を見合わせていた学生を中心とした免許取得需要の拡大に加え、大型自動車免許など仕事や転職に活用できる車種の免許を目指す社会人の増加が見られましたが、今期はこれらの需要が一巡したことで各車種とも平常の状況に戻り、部門全体の売上高は1億5千6百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は2千6百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

(商事事業部門)

当該事業部門の主軸である東京都目黒区において経営委託している飲食店につきましては、新型コロナウイルス感染症における制限緩和など経済活動正常化に向けた動きもあるなか、営業成績は徐々に回復の兆しが見られ、部門全体の売上高は3百万円、セグメント利益は3百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

(その他)

主として自販機手数料であります。部門全体の売上高は2百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、賃貸ビルの改修工事による固定資産の増加があったものの、未払債務及び有利子負債の返済等による現金及び預金の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減の59億4千1百万円となりました。

(負債)

負債合計は、長期借入金の返済等による減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ2千6百万円減の24億2千7百万円となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減の35億1千3百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において2千7百万円の資金を得て、投資活動において2千5百万円の資金を、財務活動において3千2百万円の資金をそれぞれ使用した結果、前第2四半期連結会計期間末に比べ、2百万円増の7億2千8百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動により得られた資金は2千7百万円（前年同期に使用した資金は1千万円）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失1千万円や、減価償却費3千万円等があったことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動により使用した資金は、テナントビル設備更新工事等の有形固定資産の取得による支出2千万円等により、2千5百万円（前年同期は4千1百万円の支出）となりました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済による支出2千8百万円等により、3千2百万円（前年同期は5千6百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点においては、2022年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,248	728,658
売掛金	43,325	41,380
棚卸資産	2,123	4,575
その他	54,914	63,725
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	859,585	838,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	506,309	500,986
機械装置及び運搬具（純額）	6,603	4,875
工具、器具及び備品（純額）	18,840	17,979
土地	3,904,167	3,904,167
リース資産（純額）	7,243	6,382
有形固定資産合計	4,443,165	4,434,390
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	11,186	10,156
無形固定資産合計	78,446	77,416
投資その他の資産		
投資有価証券	460,953	446,202
繰延税金資産	21,920	20,626
敷金及び保証金	88,646	88,646
その他	40,734	39,341
貸倒引当金	△3,843	△3,923
投資その他の資産合計	608,411	590,892
固定資産合計	5,130,022	5,102,700
資産合計	5,989,608	5,941,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,960	74,859
短期借入金	57,660	57,660
リース債務	7,155	4,995
未払法人税等	16,525	13,783
賞与引当金	8,775	11,318
その他	182,591	173,393
流動負債合計	323,669	336,010
固定負債		
長期借入金	340,636	311,806
リース債務	5,811	4,033
退職給付に係る負債	64,531	61,674
役員退職慰労引当金	8,906	8,906
長期預り敷金	619,039	613,839
再評価に係る繰延税金負債	1,082,196	1,082,196
その他	9,291	9,353
固定負債合計	2,130,412	2,091,809
負債合計	2,454,081	2,427,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	85,769	63,389
自己株式	△8,667	△8,711
株主資本合計	1,081,602	1,059,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	1,932
土地再評価差額金	2,452,083	2,452,083
その他の包括利益累計額合計	2,453,924	2,454,016
純資産合計	3,535,526	3,513,194
負債純資産合計	5,989,608	5,941,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	659,305	640,113
売上原価	303,730	316,686
売上総利益	355,574	323,426
販売費及び一般管理費	309,163	322,828
営業利益	46,411	598
営業外収益		
受取利息及び配当金	69	773
その他	223	2,607
営業外収益合計	293	3,381
営業外費用		
支払利息	1,334	1,089
持分法による投資損失	20,704	15,762
その他	400	107
営業外費用合計	22,440	16,959
経常利益又は経常損失(△)	24,264	△12,979
特別利益		
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	10,909	5,032
特別利益合計	10,909	5,032
特別損失		
臨時休業による損失	6,954	-
環境対策費	3,234	2,555
特別損失合計	10,189	2,555
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,984	△10,503
法人税、住民税及び事業税	16,687	10,581
法人税等調整額	△1,656	1,294
法人税等合計	15,030	11,876
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,953	△22,379
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,953	△22,379

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,953	△22,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	92
その他の包括利益合計	△16	92
四半期包括利益	9,937	△22,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,937	△22,287

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,984	△10,503
減価償却費	31,297	30,747
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	△10,909	△5,032
臨時休業による損失	6,660	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67	80
受取利息及び受取配当金	△69	△773
支払利息	1,334	1,089
持分法による投資損益(△は益)	20,704	15,762
売上債権の増減額(△は増加)	△12,508	1,944
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,068	△2,451
仕入債務の増減額(△は減少)	4,428	23,898
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,537	△2,856
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,173	2,076
その他	△36,708	△18,000
小計	5,502	35,982
利息及び配当金の受取額	69	773
利息の支払額	△1,317	△1,097
雇用調整助成金等の受取額	10,909	5,032
臨時休業による損失の支払額	△6,660	-
法人税等の支払額	△19,149	△12,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,645	27,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,969	△20,943
その他	3,242	△4,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,726	△25,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,324	△28,830
リース債務の返済による支出	△7,381	△3,937
自己株式の取得による支出	△84	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,790	△32,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△109,162	△30,589
現金及び現金同等物の期首残高	835,368	759,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	726,205	728,658

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	195,014	21,065	171,565	3,311	390,956	2,214	393,171
その他の収益	—	266,133	—	—	266,133	—	266,133
外部顧客への売上高	195,014	287,198	171,565	3,311	657,090	2,214	659,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,800	—	—	1,800	—	1,800
計	195,014	288,998	171,565	3,311	658,890	2,214	661,105
セグメント利益又は損失(△)	△22,511	167,750	38,992	3,311	187,543	2,104	189,647

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,543
「その他」の区分の利益	2,104
セグメント間取引消去	3,115
全社費用(注)	△146,351
四半期連結損益計算書の営業利益	46,411

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	203,483	19,220	156,615	3,581	382,900	2,395	385,295
その他の収益	—	254,817	—	—	254,817	—	254,817
外部顧客への売上高	203,483	274,038	156,615	3,581	637,718	2,395	640,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,800	—	—	1,800	—	1,800
計	203,483	275,838	156,615	3,581	639,518	2,395	641,913
セグメント利益又は損失(△)	△29,409	157,497	26,284	3,581	157,953	2,185	160,138

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	157,953
「その他」の区分の利益	2,185
セグメント間取引消去	7,873
全社費用(注)	△167,414
四半期連結損益計算書の営業利益	598

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。4. 報告セグメントごとの資産に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。